

**経済産業省関係
平成 31 年度当初予算案及び
平成 30 年度第 2 次補正予算
の概要**

平成 31 年 2 月



経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

- 経済産業省関係の平成 31 年度当初予算案は、全体合計約 1.2 兆円。
- これに加えて、臨時・特別の措置として、ポイント還元事業として約 2,798 億円、商店街活性化として約 50 億円、及び国土強靱化関連として約 656 億円を計上。
- また、平成 30 年度第 2 次補正予算についても、国土強靱化関連、中小企業対策等で合計約 2,800 億円を計上。

【平成 31 年度予算案額】

単位：億円

	平成 31 年度 当初予算案	平成 30 年度 当初予算
一般会計（エネ特繰り入れ除く）	3,550	3,455
中小企業対策費	1,117	1,110
科学技術振興費	1,079	1,054
その他	1,354	1,291
エネルギー対策特別会計	7,230	7,798
エネルギー需給勘定	5,469	5,966
電源開発促進勘定	1,705	1,770
原子力損害賠償支援勘定	56	61
特許特別会計	1,641	1,552
経済産業省合計	12,421	12,805

※四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

【平成 31 年度当初予算案における臨時・特別の措置】

防災・減災、国土強靱化 関連 656 億円

消費者へのポイント還元支援 2,798 億円 / 商店街活性化 50 億円

【平成 30 年度第 2 次補正予算額】

単位：億円

	平成 30 年度 第 2 次補正予算
一般会計	2,489
中小企業対策費	2,078
科学技術振興費	369
その他	42
エネルギー対策特別会計	294
エネルギー需給勘定	294
電源開発促進勘定	0
原子力損害賠償支援勘定	0
経済産業省合計	2,784

※四捨五入の関係上等、合計が一致しない場合がある。

目 次

<u>第一の柱：データを核としたオープンイノベーションの推進による</u>	
	<u>Society5.0の実現</u> P 4
1. 個別戦略分野におけるイノベーションの推進	
(1) Connected Industries の推進	
(2) 先端分野における製造技術・データの活用	
2. イノベーションを生み出す産業基盤の強化	
(1) J-Startup を核としたスタートアップ支援	
(2) AI 実装・研究開発/人材育成・活用	
(3) サイバーセキュリティや産業安全保障の向上	
(4) デジタルトランスフォーメーションの推進	
<u>第二の柱：新たな「ルールベース」の通商戦略</u> P 9
1. 包摂的な経済成長に資する多角的な通商関係の構築	
(1) 相互補完的な経済協力関係の深化、インフラ協力の推進	
<u>第三の柱：地域・中小企業の新たな発展モデルの構築</u> P 11
(1) 地域の稼ぐ力・インバウンド強化	
(2) 中小企業等の担い手確保	
(3) ものづくり・商業・サービス補助金等による生産性向上・働き方改革	
<u>第四の柱：エネルギー転換等を通じた環境と成長の好循環</u> P 16
1. グリーン成長戦略の実現	
(1) エネルギー転換・脱炭素化へのイノベーションの促進	
2. 強靱なエネルギー供給構造の構築	
(1) 国内外における資源開発、エネルギー供給網の強靱化	
<u>第五の柱：成長と分配を包括した新たな経済社会システム</u> P 19
1. 産業人材育成・活用の強化	
(1) EdTech を活用した STEAM 教育の推進/多様で柔軟な働き方の実現	
2. 社会保障を支える民間ビジネスの推進	
(1) 予防・進行抑制型の健康・医療システムへの転換/介護の生産性向上	

福島復興の加速 P 2 0

1. 福島復興の加速
 - (1) 原子力被災地域の本格復興

防災・減災、国土強靱化対策 P 2 2

1. 重要インフラの強靱化のための緊急対策

消費税率引上げに伴う対策 P 2 5

1. 消費者へのポイント還元支援/商店街活性化

主要事業一覧

凡例：（ ）内は平成 30 年度当初予算額。
【補正】の記載は平成 30 年度第 2 次補正予算額。
※【補正】の記載がない事業は、平成 31 年度当初予算案額。

第一の柱：データを核としたオープンイノベーションの推進による Society5.0 の実現

1. 個別戦略分野におけるイノベーションの推進

(1) Connected Industries の推進

✓ 重点 5 分野等におけるデータ共有などの協調領域の拡大や、AI ベンチャー等と連携したデータ活用・サービス開発を支援。

- Connected Industries 推進のための協調領域データ共有・AI システム開発促進事業 30.4 億円(新規)
 - 事業者間のデータ共有プラットフォームの本格整備を支援することで協調領域拡大を促進し、それらのデータから汎用的に使い、かつ国際競争力のある AI システムを開発することを支援。
- 次世代人工知能・ロボット中核技術開発 48.7 億円 (56.9 億円)
 - 社会課題の解決のために人工知能技術を活用することを目的として、人工知能技術に加えて、ロボットが柔軟に作業するためのセンサ（感覚）やアクチュエーション（動作）の技術など、現実空間での人工知能の適用に必要な技術を組合せた研究開発を実施。
- 高度な自動走行システムの社会実装に向けた研究開発・実証事業費 42.0 億円 (35.0 億円)
 - 運輸部門の省エネルギーの推進やドライバー不足等の社会課題の解決を図るため、複数台のトラックによる隊列走行等の高度な自動走行システムの世界に先駆けた社会実装に向けて、安全性評価技術の研究開発を進めるとともに、公道を含む実証事業等を通じて事業環境等を整備。

- 計算科学等による先端的な機能性材料の技術開発事業
26.5 億円 (26.5 億円)
 - 従来技術の延長線上に無い機能を有する、高い断熱性と軽量性を兼ね備えた窓に使う透明シートなど新規の超先端材料の創製とその開発スピードを劇的に短縮することを旨として、AI 等を活用した革新的な材料開発基盤技術を確立。
- 次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発
16.0 億円 (5.0 億円)
 - AI とものづくりを融合させる研究開発プロジェクトを通じ、これまで設計および製造現場に蓄積されてきた「匠の技・暗黙知（経験や勘）」の伝承・効率的活用を支える AI 技術を開発し、生産性向上による省エネ化を推進。
- 植物等の生物を用いた高機能品生産技術の開発事業 26.0 億円 (24.0 億円)
 - 植物等の生物が持つ機能を最大限引き出し利用することで、従来化学合成により製造されてきた香料・化粧品等の高機能品やこれまで合成が困難であった新素材を省エネルギーで生産可能。企業等が保有する生物機能データを収集しデータベース化を進めるとともに、AI 技術を駆使した生物の代謝機能等の設計を可能とする基盤を確立し、新素材生産等のバイオ産業創出を促進。

(2) 先端分野における製造技術・データの活用

- ✓ ロボット・ドローンの利活用や電動航空機技術開発を推進。
- 次世代電動航空機に関する技術開発事業
7.0 億円 (新規)
 - 電気で推進力を担う電動航空機市場を獲得するため、高出力で軽量の蓄電池・モーターなどのコア技術ならびに電気推進システム技術の開発を実施。
 - ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト
36.0 億円 (32.2 億円)
 - 物流やインフラ点検等を効率化できるロボットやドローンの社会実装を世界に先駆けて進めるため、性能評価基準や運行管理システム等を福島ロボットテストフィールドにおける実証を通じて開発。
 - 宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業 (SERVIS プロジェクト)
4.0 億円 (3.5 億円)
 - 衛星データビジネスを支えるインフラとして世界的にニーズが高まっている小型衛星・小型衛星用ロケットの低コスト化実現のため、民生技術を活用した小型衛星部品・コンポーネントの開発及び実用化に向けた軌道上実証支援、自律飛行安全システム等の開発を実施。

- 政府衛星データのオープン&フリー化及びデータ利用環境整備・データ利用促進事業費 11.5 億円 (12.0 億円)
 - 政府衛星データのオープン&フリー化を行うとともに、AI や画像解析用のソフトウェア等が活用可能なデータプラットフォームの開発を実施。また、宇宙データの利用促進を図り、新たなビジネス創出を促進するため、衛星データ活用スキル習得機会の拡大や、本プラットフォームを活用した新たなアプリケーションの開発を実施。

2. イノベーションを生み出す産業基盤の強化

(1) J-Startup を核としたスタートアップ支援

- ✓ ユニコーンベンチャー創出に向け、①人材育成や補助金等による一貫した支援、②NEDO、JETRO 等の連携体制強化や知財支援を実施。
- グローバル・スタートアップ・エコシステム強化事業 0.9 億円 (新規)
 - 「J-Startup」に参加する企業のニーズを的確に把握し、各フェーズに合った支援を行い、ユニコーン企業への成長を促進します。また、ユニコーン企業の創出に向け、グローバルに活躍できるイノベーターの育成やものづくり系スタートアップの量産化に向けた試作等の支援を実施。
 - 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金 249.6 億円 (239.3 億円) の内数
 - グローバルに活躍できる我が国スタートアップの創出に向けた支援の提供、海外スタートアップや革新的な事業を行う外国企業の日本進出を支援。
 - 研究開発型スタートアップ支援事業 17.2 億円 (17.0 億円)
 - 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) を通じ、成長性を秘めた研究開発型スタートアップに対して、支援人材、ベンチャーキャピタル、研究機関、事業会社等の協力を得ることを条件に、実用化開発等に係る費用等を支援。
 - 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金 46.0 億円 (49.0 億円) の内数
 - IT を駆使してイノベーションを起こす、独創的で卓越した人材の発掘・育成を強化。
 - 地域創業機運醸成事業 3.8 億円 (新規)
 - 認定創業支援等事業計画に基づき行われる創業支援事業及び、創業機運醸成事業、広域的かつ先進的な創業支援等にかかる経費の一部を補助。

- **ベンチャー知財支援基盤整備事業** 1.4 億円（新規）
 - ベンチャー企業支援の経験を有する複数の専門家からなるチームによるベンチャー企業のビジネスに対応した適切な知財戦略の構築等を支援するとともに、ベンチャー企業やベンチャーキャピタル等と知財専門家をつなぐ場を提供。

（２）AI 実装・研究開発/人材育成・活用

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ✓ 日本の現場データを活かした人工知能の開発や、量子コンピュータなどの次世代コンピュータ関連技術の研究開発。 |
|--|

- **次世代人工知能・ロボット中核技術開発（再掲）** 48.7 億円（56.9 億円）
- **次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発（再掲）** 16.0 億円（5.0 億円）
- **高効率・高速処理を可能とする AI チップ・次世代コンピューティングの技術開発事業** 84.9 億円（100.0 億円）
 - IoT 社会の到来により増加した膨大な量の情報を効率的に活用するため、ネットワークのエッジ側で動作する超低消費電力の革新的 AI チップに係るコンピューティング技術や、新原理により高速化と低消費電力化を両立する次世代コンピューティング技術（量子コンピュータ等）等の開発を実施。
- **AI チップ開発加速のためのイノベーション推進事業** 16.8 億円（8.0 億円）
 - AI チップ開発に必要な設計ツール等の開発環境、共通基盤技術、開発に必要な知見等を提供することにより、民間企業等の AI チップ開発を加速。
- **新産業創出に向けた新技術先導研究プログラム** 7.9 億円（5.0 億円）
 - 新産業創出や社会課題解決につながる革新的かつ社会へのインパクトが大きい技術の原石を選びすぐり、将来の国家プロジェクト等につなげる先導研究や世界最先端の挑戦的研究を実施。
- **学びと社会の連携促進事業** 10.6 億円（新規）
 - 世界・日本社会・地域社会・中小企業を動かす人材を育むべく、新たな学びを可能にする EdTech や STEAM 学習プログラム等の開発・実証を民間教育・学校・産業界等の参画によって進め、国際競争力ある教育サービスを創出します。

- 健康・医療情報を活用したヘルスケア・イノベーション基盤整備事業 6.9億円(7.0億円)
 - 日本医療研究開発機構(AMED)事業として、健康・医療データを活用することで、既存の医薬品や医療機器の治療成果の向上を図る実証事業を実施。
- 先進的医療機器・システム等技術開発事業 35.1億円(新規)
 - 先進的な医療機器・システム等の開発を支援するとともに、これらを支える基盤技術を開発。
- 生活空間におけるサイバー／フィジカル融合促進事業 【補正】30.0億円
 - 高齢者等を含め誰もが使いやすいネットワーク家電等の実現を促すとともに、複数の家電等から得られる生活データを活用し個人に寄り添った高付加価値なサービスの開発・利用を促進することにより、新しい生活空間の創出を図る。
- ムーンショット型研究開発事業 【補正】200.0億円
 - 常識にとらわれない革新的な技術アイデア(ムーンショットプロジェクト)を発掘・育成するため、多様な技術アイデアを持つトップ研究者等を広く活用した世界最先端の挑戦的研究開発を推進。

(3) サイバーセキュリティや産業安全保障の向上

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ✓ サプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ確保、製品等のセキュリティ性能や脆弱性を検証する基盤の構築。 ✓ 重要技術の情報収集・分析体制等の強化。 |
|---|
- サイバー・フィジカル・セキュリティ対策促進事業 3.5億円(新規)
 - 各産業の産業構造や海外動向を十分に考慮した、産業分野別のサイバー・フィジカル・セキュリティ対策に関するガイドライン等の策定を推進するとともに、策定したガイドライン等に基づいて、各企業がセキュリティ対策を実施し、セキュリティが確保されていることを確認できる体制を構築。また、セキュリティ製品等の性能やIoT機器等の脆弱性を検証する基盤の構築によりセキュリティビジネスを強化。
 - 産業系サイバーセキュリティ推進事業 19.3億円(19.1億円)
 - 模擬プラントを用いた演習を通じて、官民の共同によりサイバーセキュリティ対策の中核となる人材を育成。また、実際の制御システム等の安全性検証等により、産業のサイバーセキュリティ対策のノウハウを創出。

- サイバーセキュリティ経済基盤構築事業 21.0 億円 (22.8 億円)
 - サイバー攻撃に対処するため、先進国をはじめとして 100 か国以上の国に設置されているサイバー攻撃対応連絡調整窓口の間で情報共有を行うとともに、共同対処等を実施。また、個々の対処が困難で深刻なサイバー攻撃を受けた組織に対し、(独)情報処理推進機構(IPA)のサイバーレスキュー隊が被害状況を把握し、再発防止の対処方針を立てる等の初動対応支援を実施。

- 重要技術管理体制強化事業 10.5 億円(新規)
 - 【補正】3.0 億円
 - 国内外の重要技術の動向調査、企業や大学等の管理体制構築・制度普及のための支援、リバース・エンジニアリングの対策、法執行等に必要な調査等を実施。

(4) デジタルトランスフォーメーションの推進

- ✓ より簡易な手段の本人確認等による行政手続コスト解消や、政策の質向上に向けたデータ活用等を実現するシステムの構築。

- 経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業 33.3 億円 (32.5 億円)
 - 【補正】5.0 億円
 - 行政に係る業務とシステムをデジタルで再デザインすることで、行政手続におけるより簡易な手段での本人確認や申請情報のワンスオンリーの実現など、事業者に求められる時間や手間を削減。さらに、行政システム・データの連携により、これまで組織内で分散していたデータを分析・活用できる環境を構築。

第二の柱：新たな「ルールベース」の通商戦略

1. 包摂的な経済成長に資する多角的な通商関係の構築

(1) 相互補完的な経済協力関係の深化、インフラ協力の推進

- ✓ JETRO の体制強化等を通じて、ASEAN、中国、欧州、ロシア、インド等の各地域との相互補完的な経済協力関係を深化。
- ✓ 米、中、印等と連携し、コスト競争力を強化しつつ、第三国インフラ協力を推進。

- 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金（再掲）
249.6 億円 (239.3 億円) の内数

- **新市場進出等支援事業** 4.3 億円 (4.3 億円)
 - 高い技術力や生産性管理技術を備えた日本の専門家によるロシア企業のIT化を含めた生産性診断及び改善指導、ロシアの裾野産業をはじめとした製造業等に従事するラインマネージャークラスや役員クラスの人材を中心に日本に招聘し、生産工場の現場視察や日本の管理技術・設備、IT化に関する研修等を実施。

- **ロシア・中央アジア地域等貿易投資促進事業** 3.3 億円(3.3 億円)
 - 日露貿易投資促進機構が実施する日露企業等へのビジネス関連情報の提供やフォーラム開催、ビジネスマッチング・コンサルティング事業を支援。また、中央アジア地域等の各国と投資環境の整備を目的としたネットワークを設立し、当該ネットワークを活用した情報収集、フォーラム開催、ビジネスマッチング等を実施。

- **日・EU 産業協力促進事業** 1.0 億円 (1.0 億円)
 - 日EU・EPAに関するセミナーや日欧の企業・研究機関を対象としたマッチング支援等を実施。

- **技術協力活用型・新興国市場開拓事業** 44.0 億円 (45.6 億円)
 - 新興国の経済発展に貢献するため、日本企業の優れた技術・ノウハウを活用して、官民連携で新興国の人材育成等の技術協力に取り組む。

- **質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業** 7.0 億円 (6.7 億円)
- **質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業可能性調査事業** 9.1 億円 (14.4 億円)
 - 相手国のインフラ計画の構想段階から関与するため、特定の開発地域における基本計画（マスタープラン）の策定や個別のインフラ案件の事業実施可能性調査(F/S)への支援を実施。

第三の柱：地域・中小企業の新たな発展モデルの構築

(1) 地域の稼ぐ力・インバウンド強化

- ✓ 地域を牽引する企業による未来投資の促進、支援体制強化。
- ✓ 新輸出大国コンソーシアムを核とする海外展開支援。
- ✓ 地域の観光コンテンツの強化、まちづくり支援。
- ✓ 2025年国際博覧会の開催準備支援。

- 地域未来投資促進事業 158.6億円(161.5億円)
 - 地域における継続的なイノベーション創出に向けた総合的な支援体制を強化するとともに、新事業のためのノウハウ獲得、事業体制の整備、事業化戦略の策定、ものづくり・サービスの開発、事業化・市場獲得まで、一体的に支援。
- 地域未来オープンイノベーション・プラットフォーム構築事業 【補正】12.0億円
 - 公設試・大学等によるイノベーション支援体制構築に資する設備導入・人材育成等を支援。
- 経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業(再掲) 33.3億円(32.5億円)
- 地域創業機運醸成事業(再掲) 3.8億円(新規)
- 小規模事業者対策推進事業 50.3億円(49.4億円)
 - 商工会・商工会議所が、「経営発達支援計画(小規模事業者支援法)」に基づき実施する小規模事業者への伴走型支援を推進。また、新たに自治体と連携し、地域課題に対応する計画を策定した商工会等の支援を強化。
- 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業 10.1億円(新規)
 - 小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓や生産性向上の取組を都道府県が支援する際、その取組を支援。
- 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金(再掲) 249.6億円(239.3億円)の内数
- 国内・海外販路開拓強化支援事業 23.9億円(新規)
 - 国内・海外の販路開拓を後押しするため、地域資源の活用や中小企業者と農林漁業者の連携による新商品・サービスの開発や販路開拓を支援。また、海外展示会出展等を通じて海外でのブランド確立に取り組む事業等を支援。

- 中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金 7.4 億円(新規)
 - 中小企業等の外国出願費用及び海外での知財侵害への対策費用を助成し、外国における中小企業等の権利取得及び権利行使の促進を図る。

- ローカルクールジャパン推進事業 2.0 億円(新規)
 - 地域一体のブランディングや当該ブランディング等に沿った中小企業等の商材・サービスの磨き上げ等の支援、新技術等活用による観光客の消費を促す環境整備計画の策定を行う。

- コンテンツグローバル需要創出等促進事業 【補正】30.0 億円
 - コンテンツの海外展開におけるローカライズ・プロモーション、海外向けコンテンツ製作に資する資金調達手法、デジタル技術を活用した先進性の高いコンテンツ等の開発等を支援。

- 地域まちなか活性化・魅力創出支援事業 5.0 億円(新規)
 - 魅力的な生活環境、商業・サービス業等の事業・起業環境や観光資源整備等の観点から、中心市街地・商店街を活性化するため、意欲ある地域における波及効果の高い複合商業施設等の整備等を支援。

- 地域小規模事業者支援人材育成委託費 5.4 億円(新規)
 - 地域の課題解決、地域資源を活用した観光・インバウンド需要への対応、まちづくりなどを一体的に取り組めるよう、支援人材の能力強化や地域企業に対するデザイン経営の普及等を通じて、地域自身で自らの未来をデザインしていけるようにしていく。

- 大阪・関西国際博覧会開催準備事業 2.7 億円(新規)
 - 【補正】3.0 億円
 - 2025 年に大阪・関西で開催する国際博覧会を、国連が策定した持続可能な開発目標(SDGs)達成に貢献するものにする。また、できるだけ多くの国が参加し、共に創る「共創(co-creation)」の場とすることを目的に、構想の具体化を進める。

- 中堅・中小企業の海外展開等を通じた地域活性化支援事業 【補正】24.0 億円
 - 中堅・中小企業の海外展開における情報の収集・提供や事業者サポート体制の強化等に取り組む。

(2) 中小企業等の担い手確保

- ✓ 地方中小企業等の人手不足対応の強化、M&A 等も含めた事業承継の促進。
- ✓ 経営改善（財務強化）の支援や、商工会等による伴走型支援の機能拡充・強化。

- 中小企業・小規模事業者人材対策事業 13.7 億円(18.5 億円)
 - 各地の中小企業・小規模事業者が必要とする人材について、専門家派遣やマッチングを通じて、地域内外からの発掘・確保・定着を一括して支援。

- 製造業における外国人材受入れ支援事業 1.0 億円（新規）
 - 外国人材が相談できる多言語対応窓口を設置したり、受入れ機関を対象にセミナーや研修を開催し、巡回指導や労務管理、生活指導といった受入れ機関に必要なノウハウを業界団体等に幅広く共有・展開することを支援。

- 製造業における外国人材技能水準確保事業 【補正】 2.0 億円
 - 製造業の 3 業種（素形材産業、産業機械製造業、電気・電子情報関連産業）に係る外国人材の受入れに関する試験を実施。

- 中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業 70.1 億円(68.8 億円)
 - 各都道府県に置かれた「中小企業再生支援協議会」において、財務上の問題解決のための事業再生に向けた支援及び円滑な債務整理に向けた支援実施。また、「事業引継ぎ支援センター」において事業引継ぎに向けた支援を実施。

- 事業承継・世代交代集中支援事業 【補正】 50.0 億円
 - 各都道府県に構築された事業承継ネットワークをベースとし、中小企業へのプッシュ型の事業承継診断で掘り起こされたニーズに対して、専門家派遣などのきめ細かな支援を実施。
 - 事業承継・世代交代を契機として、経営革新や事業転換に挑戦する中小企業に対し、設備投資・販路拡大・既存事業の廃業等に必要な経費を支援。

- 認定支援機関による経営改善計画策定支援事業 【補正】 100.0 億円
 - 認定支援機関の助力を得て行う中小企業・小規模事業者の事業承継に向けた磨き上げや、経営者保証ガイドラインへの対応にも資する財務状況の改善など、経営改善計画策定を支援。

- 小規模事業者対策推進事業（再掲） 50.3 億円（49.4 億円）

- 中小企業信用補完制度関連補助・出資事業 59.0 億円 (61.0 億円)
 - 信用保証協会が、金融機関による中小企業者向け融資に対して保証を行い、その後債務不履行が生じた場合に発生する信用保証協会の損失の一部を補填する等を実施。
- 日本政策金融公庫補給金 164.1 億円 (165.1 億円)
 - 日本政策金融公庫に対して、基準利率と特別利率の利率差及び金利引下げ分について、財政措置を行うことで、中小企業・小規模事業者の資金需要に的確に応え、同公庫の融資事業の円滑な実施を図る。
- 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 47.8 億円 (50.2 億円)
 - 中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口として、各都道府県に「よろず支援拠点」を設置。特に高度・専門的な課題には、それに応じた専門家を派遣。
- 小規模事業者経営改善資金融資事業(マル経融資等) 42.5 億円 (42.5 億円)
 - 商工会・商工会議所・都道府県商工会連合会の経営指導員が経営指導を行うことによって、日本政策金融公庫が無担保・無保証人・低利で融資を実施。制度の円滑な推進を図るため、国から日本政策金融公庫に対し補給金を交付するもの。

(3) ものづくり・商業・サービス補助金等による生産性向上・働き方改革

- ✓ ものづくり・商業・サービス経営力向上、自治体型小規模事業者持続化支援。

- ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業 50.0 億円 (新規)
 - Connected Industries の取組を日本経済の足腰を支える中小企業・小規模事業者にも広く普及させるべく、事業者間でデータを共有・活用することで生産性を高める高度なプロジェクトを支援。また、地域経済を牽引する事業がもたらす地域経済への波及効果をより高めるため、地域経済牽引事業計画の承認を受けて連携して事業を行う中小企業・小規模事業者等による設備投資を支援。
- 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業(再掲) 10.1 億円 (新規)

- **中小企業生産性革命推進事業** 【補正】 1,100.0 億円
 - 中小企業・小規模事業者等が、認定支援機関と連携して、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援。
 - 小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓や生産性向上の取組等を支援。
 - 中小企業・小規模事業者等が、生産性向上に資する IT ツールを導入するための投資を支援。また、IT ツール及びその提供事業者の成果を公開し、IT 事業者間の競争を促すとともに、中小企業・小規模事業者等による IT 投資を加速化。

- **中小企業消費税軽減税率対策事業** 【補正】 560.6 億円
 - 消費税軽減税率制度を円滑に実施するため、中小企業・小規模事業者等による複数税率対応レジの導入、電子的受発注システムや請求書管理システムの改修・導入等を支援。

- **消費税軽減税率対応窓口相談等事業** 【補正】 49.4 億円
 - 消費税軽減税率制度を円滑に実施するため、中小企業団体等と連携して、講習会・フォーラムの開催、相談窓口の設置や専門家派遣を通じたきめ細かいサポート、パンフレット等による周知等を実施。転嫁対策窓口相談等も併せて実施。

- **中小企業・小規模事業者働き方改革対応体制強化事業** 【補正】 10.0 億円
 - 中小企業・小規模事業者の人手不足や生産性向上など、働き方改革に関する様々な経営相談に対応するため、専門家派遣事業の派遣件数を増強。また、商工会・商工会議所等の既存の中小企業相談窓口の相談対応能力と支援機能を強化することで、全国の中小企業・小規模事業者の働き方改革へ支援。

第四の柱：エネルギー転換等を通じた環境と成長の好循環

1. グリーン成長戦略の実現

(1) エネルギー転換・脱炭素化へのイノベーションの促進

- ✓ 水素社会の実現に向けた、水素のコスト低減に向けた国際水素サプライチェーン構築・技術開発、水素ステーションの戦略的整備等の推進。
- ✓ 次世代の再エネ等発電・CCUS（※）・蓄電池・電動車・革新素材等の技術開発、連携省エネの推進。
- ✓ 中長期的なイノベーション創出等に向けた研究開発や海外実証の推進。

※CCUS: 二酸化炭素回収・利用・貯留 (Carbon dioxide Capture, Utilization & Storage)。

- 未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業
162.7 億円 (89.3 億円) の内数
 - 水素社会実現のため、海外に豊富に存在する未利用エネルギー（褐炭や副生水素等）を活用した水素の製造、輸送・貯蔵・利用に至る、国際的な大規模水素サプライチェーン構築の基盤となる一連の技術の確立に向けた世界初の取組を推進。
- 燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金
100.0 億円 (56.0 億円)
 - 2020 年度に 160 箇所程度、2025 年度に 320 箇所程度の水素ステーションの整備目標の達成に向け、首都圏、中京圏、関西圏、北部九州圏の四大都市圏を中心とした整備を加速するため、民間事業者等による水素ステーションの整備・運営を支援。
- クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金 160.0 億円 (130.0 億円)
(給電機能を有する次世代自動車等導入事業費補助金を含む)
 - 省エネや CO2 排出削減に貢献するだけでなく、災害時の電源としても活用することができる電気自動車や燃料電池自動車等のクリーンエネルギー自動車の導入を支援。
- CCS 研究開発・実証関連事業 73.1 億円 (93.0 億円)
 - 2020 年頃の二酸化炭素回収貯留 (CCS) 技術の実用化に向けて、製油所の排出ガスから分離回収した CO2 を地中へ貯留 (年間 10 万 t-CO2 規模) する実証試験や将来的な CO2 長距離輸送の方法について検討を実施。併せて、CO2 の分離回収コストの低減のための高効率な回収技術の実用化に向けた研究開発、及び CO2 圧入・貯留を安全に実施するために必要となる安全管理技術の研究開発を実施。

- 洋上風力発電等のコスト低減に向けた研究開発事業 73.3億円(69.6億円)
 - 洋上風力発電の更なるコスト低減を実現するため、先進的な軽量浮体・風車施工技術等の実証研究を行うとともに、洋上ウィンドファームの導入拡大に向け必要な情報の収集及び支援等を実施。
- 再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術開発事業 19.7億円(8.0億円)
 - 再生可能エネルギーの大量導入に向けて、既存システムを最大限活用するため、送電システムにおいて一定の制約のもとシステムへの接続を認める「日本版コネクト&マネージ」実現に向けて、ノンファーム型接続の早期実現のための送電システムにおける潮流の予測・制御システムの開発等を実施。
- 革新型蓄電池実用化のための基盤技術の開発事業 34.0億円(31.0億円)
 - 現行のリチウムイオン電池(現行LIB)に比べ、新原理により性能を大幅に向上させた革新型蓄電池の共通基盤技術の研究開発を行い、世界に先駆けた次世代車載用蓄電池の実用化を加速。
- 社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業 6.5億円(新規)
 - 原子力に対する社会的要請に応えるため、革新的な安全性・経済性・機動性に優れた原子炉技術の高度化に資する技術開発を支援。
- 環境調和型プロセス技術の開発事業 40.0億円(30.0億円)
 - 鉄鋼業の生産プロセスにおける大幅なCO₂排出削減、省エネルギー化のため、世界に先駆けたCO₂排出削減技術として、コークス製造時に発生する副生ガスに含まれる水素を増幅し、一部コークスの代替として当該水素を用いて鉄鉱石を還元する技術の開発。
- 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金 551.8億円(600.4億円)
(電力需要の低減に資する設備投資支援事業費補助金、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを活用したレジリエンス強化事業費補助金を含む)
 - 産業・業務部門の省エネ化の推進や、自然災害等による大規模停電リスク・被害を低減するため、工場等の省エネ設備の入替等を支援。また、複数事業者が連携した省エネ取組への支援を強化。
 - 住宅・ビルの徹底的な省エネのため、ZEH+ (設備のより効率的な運用等によって更なる省エネの深堀りと太陽光発電の自家消費率拡大を目指したZEH)の実証等を支援。さらに、停電時にも自立可能な蓄電池等を備えた、レジリエンスを強化したZEHの普及を促進。また、先端的な技術等を導入した大規模建築物のZEBの実証等を支援。

- エネルギー・環境分野の中長期的課題解決に資する新技術先導研究プログラム 37.4 億円(30.2 億円)
 - 2050 年までに温室効果ガスを大幅に削減するなど、エネルギー・環境分野の中長期的な課題を解決するため、技術シーズだけでなく、社会的ニーズに基づき革新的な技術・システムを開発。
- 省エネ・新エネ等の分野における国際的アライアンス構築等を通じた国内外のエネルギー転換・脱炭素化推進事業 161.0 億円(154.5 億円)の内数
 - エネルギー需要の増大が見込まれる地域の制度・事業環境整備に向けた人材育成等を行うとともに、我が国の先進的な省エネルギー、新エネルギー、モビリティ電動化等に係る技術・システムの海外展開、市場形成及び獲得に向けた実証事業を実施。

2. 強靱なエネルギー供給構造の構築

(1) 国内外における資源開発、エネルギー供給網の強靱化

- ✓ メタンハイドレート等国産資源開発の推進。燃料供給拠点の機能強化。原子力の安全性・信頼性等の向上。
- 国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業 245.1 億円(226.9 億円)
 - 石油・天然ガスについては、我が国周辺海域において、三次元物理探査を年間約 5 千 km²、平成 40 年度までに概ね 5 万 km² 探査する。また、基礎試錐を機動的に実施するとともに、民間企業による試錐を支援。
 - メタンハイドレートについては、我が国のエネルギー安定供給に資する重要なエネルギー資源として、将来の商業生産を可能とするための技術開発を実施。
 - 石油天然ガス田の探鉱・資産買収等事業に対する出資金 370.0 億円(414.0 億円)
 - 石油・天然ガスの安定的かつ低廉な供給の確保に向けて、JOGMEC によるリスクマネーの供給を行うことにより、我が国企業による石油・天然ガスの権益獲得等を推進。
 - 災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費 120.3 億円(24.0 億円)
 - 【補正】 55.8 億円
 - SS(サービスステーション)等の燃料供給拠点の災害対応能力を更に強化するため、自家発電設備を備え、災害時にも地域住民の燃料供給拠点となる「住民拠点 SS」の整備、機動的な燃料供給体制確保のための緊急配送用ローリーの配備等を支援。

- エネルギー構造高度化・転換理解促進事業 56.2 億円(50.0 億円)
 - 原発立地地域やその周辺地域において行う、再生可能エネルギーも含めた地域振興ビジョン策定や地域における対話の促進、実証研究、民間企業と連携した設備導入等の取組の支援を通じ、地域におけるエネルギー構造の高度化への理解に取り組む。

第五の柱：成長と分配を包括した新たな経済社会システム

1. 産業人材育成・活用の強化

(1) EdTech を活用した STEAM 教育の推進/多様で柔軟な働き方の実現

- ✓ STEAM 教育(※)、AI を活用した個別最適化学習の公教育への導入に向けた実証やガイドラインの策定等。
- ✓ 地域・中小企業等との人材マッチングによる多様な人材・働き方の推進。

※STEAM 教育:科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、芸術(Art)、数学(Mathematics)を活用した文理融合の課題解決型教育。

- 学びと社会の連携促進事業(再掲) 10.6 億円(新規)
- 中小企業・小規模事業者人材対策事業(再掲) 13.7 億円(18.5 億円)

2. 社会保障を支える民間ビジネスの推進

(1) 予防・進行抑制型の健康・医療システムへの転換/介護の生産性向上

- 認知症対策官民イノベーション実証基盤整備事業 5.0 億円(新規)
 - 日本医療研究開発機構(AMED)事業として、超早期のリスク低減・進行抑制、認知症になってからの自立支援・社会受容に関する実証基盤を整備。
- 健康寿命延伸産業創出推進事業 4.9 億円(6.0 億円)
 - ヘルスケア産業における事業基盤整備を進めるとともに、具体的なヘルスケアサービスの創出を支援。
- 健康・医療情報を活用したヘルスケア・イノベーション基盤整備事業(再掲) 6.9 億円(7.0 億円)
- 国際ヘルスケア拠点構築促進事業 5.5 億円(5.7 億円)
 - 関係省庁や一般社団法人メディカル・エクセレンス・ジャパン(MEJ)等と連携し、ヘルスケア(医療・介護・健康を指す)に関する技術・サービス及び製品を一体とした戦略的な国際展開等を推進するとともに、日本への医療渡航等に関する海外向けPRを実施。

- ロボット介護機器・福祉用具開発標準化事業 14.4 億円 (12.0 億円)
 - 介護需要の増加や介護者の慢性的な人材不足という社会課題をロボット技術により解決するため、厚生労働省と連携して策定した重点分野に基づき、高齢者の自立支援等に資するロボット介護機器の開発を実施。また、ロボット介護機器について、効果の評価、安全基準の策定・標準化、海外展開に繋げていくための環境整備等を実施。

福島復興の加速

(1) 原子力被災地域の本格復興

- 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業 60.1 億円 (15.7 億円)
 - 設備投資や人材確保などの事業者が抱える課題への対応支援、承継や創業支援などの新陳代謝を通じた地域のなりわい再建の促進、事業者の支援体制の整備を実施。
- 地域の魅力等発信基盤整備事業 2.3 億円 (2.3 億円)
 - 民間団体等による福島の伝統・魅力等の発信支援や、国自身による福島の復興状況の戦略的かつ効果的な発信に取り組む。
- 放射線量測定指導・助言事業 0.3 億円 (0.3 億円)
 - 今後、避難指示区域の見直し・解除とともに被災企業の事業再開や被災地への企業立地の進展が見込まれる。こうした動きを踏まえ、風評被害対策として、被災企業に対して、工業品等の放射線量や放射性物質の種類・量の測定、検査及び指導・助言を実施。
- 福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業 9.3 億円 (7.7 億円)
 - 拠点施設の運営や関連プロジェクトの創出、関係主体間の連携促進などを、国、県と密接に連携して民間団体等が進めるために必要な費用を補助する。
- 地域復興実用化開発等促進事業（福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金） 57.0 億円 (69.7 億円)
 - 福島イノベーション・コースト構想の重点分野（廃炉、ロボット、エネルギー、環境・リサイクル、農林水産等）について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。
- 共同利用施設（ロボット技術開発等関連）整備事業（福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金） 31.1 億円 (17.7 億円)
 - 福島県浜通り地域等において、国内外の研究者、技術者、企業等の英知を結集するためにも、共同で研究を行い、イノベーションを創出する環境を整備していくことが必要。そのため、福島県浜通り地域等においてロボット分野等の先進的な共同利用施設・設備を整備・導入する。

- ロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業 27.3億円(34.8億円)
 - 今後の利用拡大が見込まれる無人航空機(ドローン)、陸上・災害ロボット、水上・水中ロボットの開発を加速する上で、真に求められる機能(実証試験・性能評価)と規模を兼ね備えた世界に類を見ないテストフィールドを整備するもの。

- 被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業 7.9億円(9.3億円)
 - 被災地企業等によるコンソーシアムに対し、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所(FREA)が技術ノウハウや研究設備等を活用して、被災地企業が持つ再エネ関連技術シーズの開発・技術支援を実施。

- 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金 88.0億円(80.0億円)
 - 福島県12市町村の避難指示区域等で工場・店舗等の新增設を行う企業に対し、その費用を補助し、雇用創出、産業集積を図る。加えて、住民の帰還や産業立地を促進するため、商業回復を進める。また、企業等からの申請期限(平成30年度)及び事業完了期限(2020年度)を1年間延長する。

- 未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業(再掲) 162.7億円(89.3億円)の内数 【補正】27.7億円
 - 「福島新エネ社会構想」の実現に向け、福島県内で、再生可能エネルギーから水素を製造する技術(Power to Gas技術)の開発実証を実施。

- 福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金 84.8億円(75.0億円)
 - 「福島新エネ社会構想」の実現に向け、阿武隈山地や福島県沿岸部における再生可能エネルギー導入拡大のための共用送電線を整備する。また、当該地域における風力、太陽光等の発電設備やそれに付帯する蓄電池・送電線等の導入を支援するとともに、福島県内の再生可能エネルギー関連技術について、実用化・事業化のための実証研究を支援。

- ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト(再掲) 36.0億円(32.2億円)

- 廃炉・汚染水対策事業 【補正】 165.2 億円
 - 燃料デブリの取り出しや事故廃棄物の処理・処分など、過去に前例のない課題の解決に向けて、民間企業が行う工法や機器等の研究開発を支援。
 - 日本原子力研究開発機構が、遠隔操作機器・装置の開発・実証試験及び放射性物質の分析・研究を行うための施設整備・運用を支援。

防災・減災、国土強靱化対策(臨時・特別の措置)

(1) 重要インフラの強靱化のための緊急対策

エネルギー供給関連施設等における自家発電設備・蓄電池などの整備、耐震化・強靱化対策。

- 災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費(再掲) 115.3 億円
【補正】 55.8 億円
- 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金 28.8 億円
【補正】 58.5 億円
 - 災害・停電時においても、社会的重要なインフラの機能を維持するため、自家発電設備等の分散型電源や、その稼働を確保するための自衛的な燃料備蓄に必要となるLPガスタンク・石油タンクの導入等を支援。
- 石油コンビナートの強靱化推進事業 133.6 億円
【補正】 83.9 億円
 - 石油製品の供給拠点となる製油所・油槽所が被災時にも機能を維持し、石油の安定供給を確保するため、非常用発電設備の設置や、強靱性評価、耐震・液状化対策、入出荷設備の能力増強、安全停止対策等を支援。
- 高圧エネルギーガス設備に対する耐震補強支援事業費補助金 1.7 億円
 - 高圧ガスエネルギーガス設備の耐震性を強化するため、既存球形貯槽のブレースの耐震性補強対策や、敷地内の建物等に被害を与えるリスクがあるなど保安上重要度の高い各種既設設備の耐震補強対策を支援。

- 高圧ガス設備の耐震補強支援事業 3.3 億円
 - 今後、より大きな地震が発生する可能性も指摘されているため、敷地外の建物等に被害を与えるリスクがある保安上重要度の高い既設設備について、耐震補強対策を支援。

- 社会経済活動の維持に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金 40.0 億円

【補正】 17.9 億円

 - 災害時にも社会経済活動が維持できるよう、強靱性の高い中圧ガス導管等からガス供給を受ける施設に対して、停電を検出すると自動的に自立運転に切り替える機能を有する停電対応型ガスコージェネレーションシステムの導入を支援。

- 災害時にも再生可能エネルギーを供給力として稼働可能とするための蓄電池等補助金 38.5 億円

【補正】 44.0 億円

 - 災害時にも再生可能エネルギーを地域で活用できるようにするため、発電設備に設置する蓄電池の導入支援や、既存の配電線や自営線の活用により地域マイクログリッド（地域で活用する電力供給網）の構築を推進。
 - 災害による大規模停電の被害・リスク最小化のために、情報通信網、電灯、冷暖房等、国民の生活維持に欠かせない最低限の電力エネルギーを需要家側で確保し、エネルギー供給源を分散化することで電力レジリエンスを向上。

- 電力需要の低減に資する設備投資支援事業（再掲） 100.4 億円

- ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを活用したレジリエンス強化事業（再掲） 20.0 億円

- 給電機能を有する次世代自動車等導入事業費補助金（再掲） 93.7 億円

- 電気設備被害情報共有システム等整備事業費 2.5 億円
 - 設備の位置情報やその被害状況等を迅速に把握する官民情報共有システムを整備し、国・自治体・業界による復旧応援の円滑化・迅速化を図るとともに、更なる設備点検の高度化につなげます。

- 水道施設情報整備促進事業費補助金 5.0 億円
 - 災害発生時の対応力強化のため、水道事業の施設情報を登録した台帳データを整備・確認することにより、被害箇所に対して迅速な対応を行うための取組を支援。

- 都市ガス製造所等非常用自家発電設備導入等支援事業費補助金 1.9 億円
【補正】 2.0 億円
 - LNG 基地等において、被災時にも供給機能を維持できるよう非常用自家発電設備の能力や燃料備蓄量の増強等を支援。

- 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業 5.4 億円
【補正】 3.4 億円
 - 金属鉱山等は、採掘活動終了後もカドミウム、鉛、ヒ素等の重金属による水質の汚濁、農用地の汚染等をもたらすことが少なくなく、放置すれば人の健康被害、農作物被害、漁業被害等の深刻な問題（鉱害）を引き起こすことになる。地震等の災害時において、確実に鉱害の発生を防止するため、地方公共団体等が主体となって行う耐震性等の強化が必要な鉱害防止施設の対策工事に要する費用について、国が 4 分の 3 を補助。

- 工業用水道事業費 10.0 億円
【補正】 15.0 億円
 - 施設の老朽化や緊急を要する耐震化への適切な対応を促すため、更新・耐震化の必要性や経営合理化に向けた取組状況等を踏まえた上で、優れた取組を行う事業に対し一部を支援。

- 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金 11.2 億円
 - 大規模災害時においても独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）の業務を停滞させることなく持続的に実施できる環境を整備するため、老朽化した設備（分電盤、チラー設備等）の改修等を実施。また、大型蓄電池システムの試験評価需要の高まりに対応し、事業者の試験用資材の保全及び作業者の安全確保を図るための作業準備棟を整備。

- 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金 45.1 億円
 - 大規模災害時においても国立研究開発法人産業技術総合研究所の業務を停滞させることのないよう、施設老朽化による劣化が著しい施設の更新工事を行い、研究開発環境の維持及び安全対策の強化を図る。

- 中小企業等強靱化対策事業 【補正】 15.0 億円
 - BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）の取組事例や早期復旧事例などを広く紹介するとともに、サプライチェーンに位置づけられる中小企業等の BCP 策定やサイバーセキュリティを含めた対策を支援。

消費税率引上げに伴う対策（臨時・特別の措置）

（１）消費者へのポイント還元支援/商店街活性化

中小・小規模事業者が行うポイント還元等に対する支援や、商店街活性化支援を実施。

- キャッシュレス・消費者還元事業 2798 億円
 - 平成 31 年 10 月 1 日の消費税率引上げに伴い、需要平準化対策として、キャッシュレス対応による生産性向上や消費者の利便性向上の観点も含め、消費税率引上げ後の一定期間に限り、中小・小規模事業者によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元・割引を支援。

- 商店街活性化・観光消費創出事業 50.0 億円
 - 地域と連携して魅力的な商業・サービス業の環境整備等を行い、インバウンドや観光といった新たな需要を効果的に取り込む商店街の取組を支援。

以 上